

東洋経済が求める 「法人インフォメーション」

2019年3月4日

株式会社 東洋経済新報社

データ事業局 データベース第三部 主任 鈴木 奈緒

データ事業局 プロダクト開発部 主任 中城 健佑

東洋経済新報社 事業紹介



デジタルメディア事業



雑誌事業



書籍事業



プロモーション事業



データ事業



独自の切り口によるアンケート調査と、
蓄積したノウハウで収集・分析した高品質のデータを
刊行物、WEB、テキストデータ、配信サービスにより提供しています。

1. 法人インフォの現状利用について

- 当社が保有する企業データとの突き合わせに利用(具体的には、「法人名ふりがな」「代表者名」の項目)
- 『会社四季報・未上場会社版』をはじめとする、各種刊行物の「掲載企業の発掘」「データの拡充」「データの品質向上」に活用できないか検討中
- 『東洋経済オンライン』を通じ、法人インフォのデータを利用したランキングなどユニークな情報発信を検討中

将来図



拡充

東洋経済新報社

企業データ

投資データ

地域データ

分析



東洋
経済
ONLINE

情報
発信

2-1.法人インフォに対する要望（追加機能）

- 更新されたデータのみを取得する機能(API)
 - － 期間を条件として「新規追加」「更新」「削除」されたデータを項目ごとに抽出したい
 - － いつ時点のデータなのか、どういう変化があったのか、を把握したい
- 個社ページに、更新されたデータの「履歴」を表示
 - － 法人番号公表サイトのように、過去の「法人名」「法人名ふりがな」「法人名英語」の表示がほしい。
また、登記簿情報のようにデータの「効力発生日」の表示がほしい
- 「過去の法人名」で検索する機能
 - － 企業を検索するときに、法人番号や最新社名がわかっているとは限らない。
法人番号⇒企業データを参照という一方方向だけでなく、企業データ⇒法人番号を特定する逆方向の機能も重要

実現すると・・・

- 「履歴」としてデータを蓄積・閲覧することが容易になる
- 「履歴」がわかることで、企業データと法人番号の紐づけが容易になる
 - 「効力発生日が明確な履歴」がわかることで、企業活動が見え、企業の分析・評価がしやすくなる

当社では最新データに限らず、過去データ、データの時点、データの変遷も重要視している

2-2.法人インフォに対する要望（データ拡充・整備）

- 「登記簿情報」の追加

- 「登記簿情報」の履歴・効力発生日を含む「商号」「本店」「会社設立の年月日」「解散」「登記記録に関する事項」を、企業データと法人番号の紐づけに利用したい

- 非上場企業の「財務」「代表者」「資本金」データの拡充

- EDINETに有報の提出義務がない企業の“基本情報”がほしい

- 「不祥事情報」の拡充

- 公正取引委員会が発表している独占禁止法違反情報や、「国土交通省ネガティブ情報等検索サイト」との連携など

実現すると・・・

- 企業分析・評価の対象企業範囲を拡大することが可能になる
- 民間企業では収集しづらいデータを併せて活用することで、企業評価の精度をより高めた情報発信が可能になる

2-3.法人インフォに対する要望（その他）

- 「法人番号公表サイト」をはじめ、各種サイトとの統合
 - － 省庁ごとにサイトが分かれていると不便
 - － 法人インフォにすべてのデータが集約されている「ワンストップサービス」としての役割
- 個社ページに、データ取得元サイトへのリンクを配置
 - － データ取得元サイトで再検索するのは手間
 - － 法人番号をキーとして、シームレスに詳細情報を確認したい
- トップページに、各省庁が提供するシステムへのリンクを配置
 - － どの省庁が、こういったデータ、項目を提供しているのかを俯瞰できるとよい

2-4.法人共通認証基盤について

- 利用予定はありません